

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mcyj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-5821-7114

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	38,876	△5.7	1,487	5.5	1,623	5.5	886	1.8
23年3月期第2四半期	41,241	6.2	1,409	442.0	1,539	179.6	870	143.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,249百万円 (291.4%) 23年3月期第2四半期 319百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	17.43	17.42
23年3月期第2四半期	17.80	17.58

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	35,194	16,366	45.6
23年3月期	36,973	15,344	40.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 16,065百万円 23年3月期 14,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	305.00	305.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.36	2.36

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成23年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。なお、平成24年3月期の期末配当金は当該株式分割後で記載しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,400	0.9	2,000	△28.3	2,200	△28.4	1,200	△20.1	23.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	50,862,300 株	23年3月期	50,812,300 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	10,000 株	23年3月期	10,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	50,847,108 株	23年3月期2Q	48,896,043 株

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、個人消費は持ち直しの動きがみられたものの、企業収益が減少に転じ、雇用情勢の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど厳しい環境で推移しました。また、当社グループが事業展開している欧州経済は、ユーロ圏景気の回復がみられた一方、ギリシア問題に端を発した金融不安が高まっております。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、堅調な新興国の需要に支えられ、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で増加しました。また、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、地上波デジタル放送への移行に伴う特需や個人向け新製品の発売に牽引され、国内のパソコンの出荷台数は前年同四半期比8.8%増となりましたが、出荷金額は同3.2%減となり、平均販売価格の低下により市場規模は前年同四半期比で縮小しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボードをはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

その結果、東日本大震災後の外出手控えの影響等で、パソコン自作市場向けのパーツを中心に小売店舗の売上高が低迷したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,876百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。一方、利益面におきましては、引き続き主力のパソコン販売が好調に推移したほか、円高ドル安も仕入コスト低減に寄与したこと等により売上総利益率が向上した結果、営業利益は1,487百万円（同5.5%増）、経常利益は1,623百万円（同5.5%増）、四半期純利益は886百万円（同1.8%増）と、いずれも増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン、「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイ、及び「iriver」ブランドによるデジタルオーディオプレーヤーの国内製造・販売部門においては、積極的な広告宣伝・販売促進施策が功を奏したこと、法人向けの販売が前年同四半期実績を上回ったこと等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、出荷台数が前年同四半期実績を上回ったものの、円高ユーロ安の進行により、売上高は前年同四半期並みとなり、販管費の抑制に努めたものの、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWOTOP」ブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、東日本大震災後の外出手控えの影響等で、パソコン自作市場向けのパーツを中心に販売が低迷し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・グラフィックボード・ハードディスクドライブ等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、同様にパーツ販売市場の低迷により、売上高は前年同四半期比で減少しましたが、粗利率の改善と販管費の抑制により、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当事業における売上高は37,996百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は1,401百万円（同9.7%増）となりました。

(2) メディア事業

メディア事業部門においては、出版市場の縮小が続く中、コンピューター関連書籍を主力としながら、ビジネス書や理工書の売上拡大にも努めましたが、マイクロソフト社の新しいオフィス統合ソフトの発売が開始された前年同四半期と比べて、売上高・営業利益ともに減少しました。

この結果、当事業における売上高は880百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は69百万円（同20.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は35,194百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,778百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金やたな卸資産等の流動資産が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は18,827百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,801百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金や買掛金等の流動負債の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は16,366百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,022百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当を実施したものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、その他の包括利益累計額が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11,568百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,552百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,340百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少額622百万円及び法人税等の支払額932百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益1,494百万円、売上債権の減少額343百万円及びたな卸資産の減少額783百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,131百万円（前年同四半期は16百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出812百万円、無形固定資産の取得による支出142百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,941百万円（前年同四半期比68.4%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,300百万円に対し、短期借入金の純減額1,113百万円、長期借入金の返済による支出1,966百万円、配当金の支払額154百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現在、タイにおける大規模な洪水によりハードディスクドライブ（HDD）の主要メーカーの生産工場が被害を受け、HDDの供給不足が発生しておりますが、通期の連結業績予想につきましては、HDDの供給不足が売上高に与える影響は軽微な範囲に止まると考えております一方、HDDの仕入コストの上昇が懸念されますことから、第2四半期までの好調な業績に係わらず、現時点では前回発表予想数値を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、新製品及び新サービスの開発と、効果的な広告宣伝・販売促進施策の展開により、新たな顧客層を開拓することで売上高の増加に努め、連結業績予想の達成に向けて経営努力を重ねてまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後（平成23年10月1日付）に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	1,780円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,758円31銭

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,171,216	11,623,975
受取手形及び売掛金	7,665,903	7,401,951
営業投資有価証券	9,586	9,586
商品及び製品	7,702,294	7,098,497
仕掛品	100,414	142,687
原材料及び貯蔵品	1,727,228	1,597,240
その他	1,280,280	1,352,752
貸倒引当金	△44,553	△44,169
流動資産合計	31,612,370	29,182,522
固定資産		
有形固定資産	2,206,620	2,858,082
無形固定資産		
のれん	1,253,809	1,210,570
その他	463,194	500,503
無形固定資産合計	1,717,004	1,711,073
投資その他の資産		
その他	1,651,364	1,656,703
貸倒引当金	△213,986	△213,973
投資その他の資産合計	1,437,378	1,442,729
固定資産合計	5,361,003	6,011,885
資産合計	36,973,373	35,194,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,528,596	4,994,956
短期借入金	8,149,975	5,889,027
未払法人税等	720,362	486,877
引当金	800,742	774,587
その他	1,841,283	1,710,778
流動負債合計	17,040,961	13,856,228
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	3,070,825	3,370,309
退職給付引当金	512,052	546,906
その他の引当金	118,960	125,060
その他	385,865	428,932
固定負債合計	4,587,703	4,971,207
負債合計	21,628,664	18,827,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,847,432	3,849,104
資本剰余金	8,333,836	8,335,508
利益剰余金	3,627,260	4,358,350
自己株式	△5,930	△5,930
株主資本合計	15,802,598	16,537,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△796	△559
繰延ヘッジ損益	△43,387	97,118
為替換算調整勘定	△769,484	△567,806
その他の包括利益累計額合計	△813,667	△471,248
新株予約権	69	—
少数株主持分	355,709	301,186
純資産合計	15,344,709	16,366,971
負債純資産合計	36,973,373	35,194,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	41,241,859	38,876,190
売上原価	33,774,758	31,199,006
売上総利益	7,467,101	7,677,183
販売費及び一般管理費	6,057,274	6,190,003
営業利益	1,409,826	1,487,179
営業外収益		
受取利息	30,069	28,425
受取配当金	—	75
負ののれん償却額	9,209	9,209
為替差益	38,525	—
受取手数料	55,401	108,699
受取賃貸料	39,537	56,038
その他	52,163	22,600
営業外収益合計	224,907	225,049
営業外費用		
支払利息	58,797	49,776
その他	36,708	38,931
営業外費用合計	95,505	88,708
経常利益	1,539,228	1,623,520
特別利益		
固定資産売却益	633	571
貸倒引当金戻入額	6,574	—
投資有価証券売却益	10,500	—
過年度関税戻入益	204,030	—
負ののれん発生益	—	4,422
受取保険金	—	17,186
その他	350	—
特別利益合計	222,088	22,180
特別損失		
減損損失	7,575	16,632
投資有価証券評価損	100,821	—
和解金	—	54,340
製品補償損失引当金繰入額	66,310	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78,950	—
その他	54,575	79,764
特別損失合計	308,233	150,737
税金等調整前四半期純利益	1,453,083	1,494,964
法人税、住民税及び事業税	340,597	598,429
法人税等調整額	226,340	△10,522
法人税等合計	566,938	587,906
少数株主損益調整前四半期純利益	886,144	907,057
少数株主利益	15,608	21,019
四半期純利益	870,536	886,037

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	886,144	907,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,065	236
繰延ヘッジ損益	△614	140,505
為替換算調整勘定	△556,193	201,678
その他の包括利益合計	△566,873	342,419
四半期包括利益	319,271	1,249,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,794	1,228,457
少数株主に係る四半期包括利益	15,477	21,019

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,453,083	1,494,964
減価償却費	174,780	180,765
減損損失	7,575	16,632
のれん償却額	52,449	52,449
負ののれん償却額	△9,209	△9,209
負ののれん発生益	—	△4,422
受取利息及び受取配当金	△30,069	△28,500
支払利息	58,797	49,776
為替差損益 (△は益)	97,886	38,097
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,500	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,821	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△633	△571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78,950	—
売上債権の増減額 (△は増加)	838,359	343,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△653,875	783,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,764	△622,940
その他	△833,571	△56,826
小計	1,460,608	2,237,276
利息及び配当金の受取額	30,146	22,431
利息の支払額	△56,461	△52,997
法人税等の支払額	△201,012	△932,028
法人税等の還付額	472,862	65,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706,144	1,340,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,810	△4,808
定期預金の払戻による収入	136,000	—
有形固定資産の取得による支出	△87,218	△812,109
有形固定資産の売却による収入	664	571
無形固定資産の取得による支出	△106,221	△142,290
差入保証金の差入による支出	△21,128	△47,797
差入保証金の回収による収入	46,564	35,966
投資有価証券の売却による収入	10,500	30,000
子会社株式の取得による支出	—	△80,120
貸付けによる支出	—	△100,000
その他	9,235	△10,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,413	△1,131,065

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△1,113,822
長期借入れによる収入	600,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,243,394	△1,966,184
社債の償還による支出	△249,500	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,047	3,275
配当金の支払額	△66,485	△154,715
その他	△9,635	△9,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,967	△1,941,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△509,855	179,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,907	△1,552,049
現金及び現金同等物の期首残高	11,763,933	13,120,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,790,840	11,568,241

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,288,940	952,919	41,241,859	—	41,241,859
セグメント間の内部売上 高又は振替高	596	—	596	△596	—
計	40,289,537	952,919	41,242,456	△596	41,241,859
セグメント利益	1,277,588	87,263	1,364,852	44,974	1,409,826

(注) 1. セグメント利益の調整額44,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△227,402千円、セグメント間取引消去272,352千円、その他の調整額24千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,995,603	880,587	38,876,190	—	38,876,190
セグメント間の内部売上 高又は振替高	439	—	439	△439	—
計	37,996,042	880,587	38,876,629	△439	38,876,190
セグメント利益	1,401,779	69,582	1,471,361	15,818	1,487,179

(注) 1. セグメント利益の調整額15,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△218,896千円、セグメント間取引消去234,708千円、その他の調整額6千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。